PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

03-115428

(43)Date of publication of application: 16.05.1991

(51)Int.CI.

CO8G 61/08 CO8F 4/78 CO8J 5/00 // CO8L 65:00

(21)Application number: 01-252328

(71)Applicant: TEIJIN LTD

(22)Date of filing:

29.09.1989

(72)Inventor: HARA SHIGEYOSHI

ENDO ZENICHIRO

(54) PRODUCTION OF POLYMER MOLDING

(57)Abstract:

PURPOSE: To produce a molding comprising a mixture of a metathesis- polymerized polymer with a radical-polymerized polymer by polymerizing a metathesis-polymerizable monomer in the presence of a metathesis polymn. catalyst system, a specific radical-generating compd., and a radical-polymerizable vinyl monomer.

CONSTITUTION: In a process for producing a polymer molding by simultaneously conducting the polymn, and molding of a metathesis-polymerizable monomer in the presence of a metathesis polymn. catalyst system, the polymn. and molding are conducted in the presence of a main catalyst of the metathesis polymn. comprising a transition metal in a low valency state, a compd. capable of generating a radical by redox reaction, and a radical-polymerizable vinyl monomer having a double bond conjugated with the vinyl group but having no active hydrogen atom. Thus a radical-polymerized polymer is formed simultaneously with a metahtesispolymerized polymer.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of

Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C): 1998,2003 Japan Patent Office

BEST AVAILABLE COPY

@ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-115428

© Int. Cl. 5 C 08 G 61/08 C 08 F 4/78 C 08 J 5/00 C 08 L 65:00 識別記号 庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)5月16日

NLH 8215-4 J MEK 8016-4 J 8517-4 F

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全9頁)

公発明の名称 重合体成型物の製造方法

②特 願 平1-252328

②出 頤 平1(1989)9月29日

⑫発 明 者 原 重 義 山口県岩国市日の出町2番1号 帝人株式会社岩国研究セ

ンター内

⑩発 明 者 遠 藤 善善 一 郎 山口県岩国市日の出町2番1号 帝人株式会社岩国研究セ

ンター内

勿出 顋 人 帝人株式会社

大阪府大阪市中央区南本町1丁目6番7号

四代 理 人 弁理士 前田 純博

明和

1. 発明の名称

重合体成型物の製造方法

2.特許請求の範囲

3. 発明の詳細な説明

a. 産業上の利用分野

・本発明は、メタセシス重合性モノマーをメタセ シス重合触媒の存在下で重合と同時に成型をおこ なって得られる重合体成型物の改良方法に関する ものである。

さらに詳しくは上記の如き、メタセシス重合体 成型物の残留モノマー減少剤として用いる特定の 化合物がメタセシス重合主触媒の遷移金属とレド ックス系を形成しラジカルを発生せしめることに 著目し、特定のビニルモノマーをラジカル重合せ しめメタセシス重合体とラジカル重合体が混合形 成された1種のIPNを形成せしめる方法に関す るものである。

b. 従来技術

環状オレフィンがメタセシス重合触媒系によって開環重合体を与えることは公知である。そこでジシクロペンタジエン(DCP)の如く安体に得られるメタセシス重合性環状オレフィンをメタセシス重合触媒によってチ型内で重合と成形を得る方法が提案された。すなわち、メタセシス重合触媒系が、塩化タングステンの如き、活性化剤成分との二成分よりなるこ

とを利用し、各二成分とモノマーとからなる二種類の液を用いて重合時に急速混合の後鋳型内に流し込み重合体成形物を得る方法が提案された(例えば、特開昭58-129013 号公報参照)。

かかる方法によれば安価な低圧鋳型を用いて、 良好な機械的性能を有する大形成形物が得られる ため、工業的に非常に魅力ある方法といえるが、 実際に適用していくにつれて、いくつかの改良が 必要であることが判ってきた。

かかる改良の一つとして、成型物中の残留モノマーの減少があげられる。一般に、重合と成型を同時におこなう液状の熱硬化性樹脂の場合、成型物中に未反応モノマーが残留する。例えば、不飽和ポリエステルの場合にも、それは一般に起る現象である。

上述の如きメタセシス重合体成型物の場合も、 一般に数%の残留モノマーが残ることになるが、 一般に環状オレフィン類は特有の臭を有している ため、成型物が特有の臭を持つことになる。さら にかかる残留モノマーは、その可塑作用によって

より低原子価状態になる。このことは例えば、タングステンヘキサクロライドをベースにした主触 媒は濃い赤紫色をしているが、アルキルアルミ系 の活性化剤と混合するとその赤紫色が極く薄くな ることより判る。

ところが、上記の如き、ハロゲン化物等が共存 していると、その退元された低原子価状態の遷移 金属と上記化合物との間に、レドックス系が形成 され、遷移金属は酸化されるとともに、上記化合 物、例えばそれがハロゲン化物の場合には、それ が酸化され、ハライドアニオンと、ハロゲンが引 き抜かれラジカルの形で残基の残った化合物とに 分かれるであろうことが推定された。このとは、 かかる化合物の添加によって、重合体成型物がも ないたのに 、なることからも 確認できる。

ところで、かかるレドックス反応にともなって、 残留モノマーが減少できる理由は、酸化された遷 移金属は還元によって弱められたメタセシス重合 性が賦活するためという考え方と、上述の如く生 熱変形温度を下げることにもなる。

従って、製品の使用可能範囲を広げる上から、 残留モノマーを減少せしめることが重要となって きた。

かかる残留モノマー減少剤として、米国特許第4.481.344 号には、トリハロゲン化炭素基を有せる炭化水素化合物やβ位の二重結合によって活性化されたハロゲン原子を有する炭化水素化合物がかかる目的に用いうることが開示されている。さらに本発明者も、別に、カルボン酸ハライド、カルボン酸無水物、ハロゲン化ケイ素類、ハロゲン化リン類なども、残留モノマー減少作用があることを見出している。

c. 発明の構成

そこで、さらに、これらの化合物の残留モノマーを減少せしめうる効果の作用機能について検討した結果、次の如きことが判明した。

即ち、メタセシス重合触媒の主触媒を形成する 遷移金属元素は一般にその最高原子価状態で用い られるが、活性化剤との作用により還元されそれ

成したラジカルによって、ラジカル重合によって 残留しているモノマーが減少するという考え方と 二つあり、現在の所、明確にどちらということは 確認できていないが、上述の如きモノマー減少剤 の添加によって系内にラジカルが発生していることは確実と考えられる。

これらの確認された事実から、本発明者らは上 記の如き、残留モノマー減少剤添加時、メタセン ス重合モノマーと同時にラジカル重合性のモノマーを添加しておけば、ラジカル重合も同時に起り、両方のポリマーが混合生成した形の1種のIPN型の成型物が得られることに想到したものである。

但し、この場合、ラジカル重合性モノマーの場合、ビニル重合体の構造によっては、メタセシス 重合反応に関与し、連鎖移動剤として作用する場合があり、それを避けるためビニル基と共役した 二重結合を有するモノマーを用いる必要があること、しかも一般にかかるビニルモノマーは、その 共役安定作用によってラジカル重合性の良好になる点でも、好適であることが判ったものである。

即ち本発明は、メタセシス重合性モノマー(I)をメタセシス重合触媒系(II)の共存下に重合と 成型を同時におこなって重合体成型物を得るのに 際して、メタセシス重合主触媒の選移金属の低原子価状態のものとレドックス反応によってラジカル発生しうる化合物(II)と、ラジカル重合性ビニル系モノマーであってビニル基と共役する二重 結合を有し且つ活性水素を有していないモノマー

合物が好適に用いられる。

また、必要に応じて、酸素、窒素等の異種元素 を有するメタセシス重合性環状化合物を用いるこ ともできる。かかる極性モノマー類は、ジシクロ ペンタジエン等との共重合で用いられることが多い。

かかる極性モノマーも、ノルボルネン構造単位 を有するものが好ましく、かつ、極性基としては エステル基、エーテル基、シアノ基、N-置換イ ミド等が好ましい。

かかる共重合モノマーの具体例としては、5-メトキシカルボニルノルボルネン、5-(2-エチルヘキシロキシ)カルボニル-5-メチルノルボルネン、5-フェニロキメチルノルボルネン、5-シアノノルボルネン、6-シアノ-1,4,5,8-ジメタノ-1,4,4a,5,6,7,8,8a-オクタヒドロナフタレン、N-ブチルナディック酸イミドなどをあげることができる。

上述した如き、メタセシス重合性モノマーは、 メタセシス重合触媒を不活性化する如き不純物が (IV) との共存下におこない、メタセシス重合体 とともにラジカル重合体を形成せしめることを特 徴とする重合体成型物の製造方法である。

本発明に用いられるメタセシス重合性モノマー (I) の好適な具体例としては、メタセシス重合 性の高いノルボルネン構造を1~2個有している ものが好ましく、ジシクロペンタジエン、トリシ クロペンタジエン、シクロペンタジエンーメチル シクロペンタジエン共二量体、5~エチリデンノ ルボルネン、ノルボルネン、ノルボルナジエン、 5-シクロヘキセニルノルボルネン、1.4.5.8 -ジメタノー1.4.4a,5.6.7.8.8.8a ーオクタヒドロ ナフタレン、1,4 ーメタノー1,4,4a,5,6,7,8,8,8 a -オクタヒドロナフタレン、6-エチリデン-1. 4. 5. 8 ージメタノー1, 4, 4a, 5, 7, 8, 8a ーヘアタ ヒドローナフタレン、1,4,5,8 ージメタノー1.4. 4a, 5, 8, 8a - ヘキサヒドロナフタレンエチレンビ ス (5-ノルボルネン) などの一種又は二種以上 の混合物をあげることができるが、特にジシクロ ペンタジエン又は、それを主体とするモノマー混

極力少ないものであることが要求される。

本発明で用いるメタセシス重合触媒系(Ⅱ)に おける主触媒成分としては、タングステン、レニ ウム、タンタル、モリブデン等のハライドなどの。 塩類が用いられるが、特にタングステン化合物が 好ましい。かかるタングステン化合物としては、 タングステンハライド、タングステンオキシハラ イドなどが好ましく、より具体的には、タングス テンヘキサクロライド、タングステンオキシクロ ライドなどが好ましい。また、有機アンモニウム タングステン酸塩なども用いることができる。か かるタングステン塩素は、直接モノマーに添加す ると、直ちにカチオン重合を開始することが判っ ており好ましくない。従ってタングステン化合物 は不活性溶媒、例えばベンゼン、トルエン、クロ ロベンゼンなどに予め懸濁し、少量のアルコール 系化合物又はフェノール系化合物を添加すること によって可溶化させて使用するのが好ましい。

さらに、上述した如き、好ましぐない重合を予 防するためにタングステン化合物1モルに対し、 約1~5モルのルイス塩基又はキレート化剤を添加することが好ましい。かかる添加剤としてはアセチルアセトン、アセト酢酸アルキルエステル類、テトラヒドロフラン、ベンゾニトリルなどをあげることができる。極性モノマーを用いる場合には前述の如く、そのものがルイス塩基である場合があり、上記の如き化合物を特に加えなくてもその作用を有している場合もある。

かくして、触媒成分を含むモノマー溶液(溶液 A)は、実用上充分な安定性を有することに利成 Cにおけることに利力な安定性を有する活性化和ルンス 重合触媒系に治療ののでは、周期律を有機金属化合物、特にアルキールンスを有機金属化合物をでしたがでいまって、いて、というが、は、塩化ジェチルアルミニウム、トリオクチルアルミニウム、トリオクチルアルミニウム、トリオクチルアルミニウム、トリオクチルアルミニウム、トリオクチルアルミニウム、トリオクチルアルミニウム、トリオクチルアルミニウム、トリオクチルアルミニウム、トリオクチルアルミニウム、トリオクチルアルミニウム、トリオクチルアルミニウム、トリオクチルアルミニウム、トリオクチルアルミニウムであげることができるができるができるができる。原

低原子価状態のものとレドックス反応によってラ ジカルを発生しうる化合物(II)としては

- (I) トリハロゲン化炭紫基を有する化合物
- OD 8位の二重結合によって活性化されたハロゲン原子を有する炭化水素系化合物
- @ カルボン酸ハライド類
- M カルボン酸無水物類
- M 有機ハロゲノシラン類
- M ハロゲン化リン系化合物類 等をあげることができる。

原理的にはハロオキシ基含有化合物やハロアミン系化合物も酸化剤としてレドックス系を形成しうるが、酸化作用があまりにも強く金属とレドックス反応を起す前に、環状オレフィン等と反応してしまうために、実用時に用いるのは困難である。

具体例としては、特に(D)と(Dが組合さった形、 即ちトリクロロ酢酸エチル、トリクロロトルエン、 ヘキサクロローロー又はーmーキシレンをあげる ことができる。また、さらに(D)にあたる化合物と してジクロロジフェニルメタン、ビスーロー(ジ 料単量体に溶解することにより、もう一方の溶液 (溶液Bに相当する)が形成される。

本発明においては、基本的に前記溶液A及び溶液Bを混合することによって、メタセシス重合体成型物を得ることができるが、上記組成のままでは、重合反応が非常に速く開始されるので、成形用鎖型に充分流れ込まない間に硬化が起ることがあり、度々問題となる場合が多く、前述の如くそのために活性調節剤を用いることが好ましい。

かかる調節剤としては、ルイス塩基類が一般に 用いられ、就中エーテル類、エステル類、ニトリ ル類などが用いられる。具体例としては安息香酸 エチル、ブチルエーテル、ジグライムなどをあげ ることができる。かかる調節剤は一般的に、有機 金属化合物の活性化剤の成分の溶液の側に添加し て用いられる。前述と同様にルイスベース基を有 するモノマーを使用する場合には、それに調節剤 の役目を兼ねさせることができる。

前記した如く、メタセシス重合系において残留 モノマー減少剤として用いられ、かつ遷移金属の

クロロベンジル) - ベンゼン、ベンジルクロライ ド、ベンザルクロライド等をあげることができる。

さらに、即の例として、テレー又はイソフタル酸クロライド、安息香酸クロライド、Mの例として安息香酸無水物、Mの例としてトリクロロフェニルシラン、ジクロロジフェニルシラン、Mの例としてオキシ塩化リン等をあげることができる。

特に、ヘキサクロローp-又は-m-キシレン、 トリクロロトルエン、ジクロロジフェニルメタン 等が好適である。

本発明で用いられるモノマー (IV) は、前述の如くメタセシス重合反応の連鎖移動剤として作用しないものである必要があり、この見地から共役二重結合を形成しているビニル系モノマーである必要がある。ここでビニル系とは、狭義のビニル基以外にビニリデン基、ビニレン基等、類似の重合性を有するものはこれを包含する。

かかる範疇に属するビニルモノマーのうち、さらにメタセシス重合触媒を阻害する活性水衆を含有する極性菇を持たないことが要求される。

さらに、常温で液状あるいは固体ではあっても 前述した如き、同時に用いるメクセシス重合モノ マーあるいは他のビニルモノマーによく溶解し、 液状混合物を形成しうるものであることが好まし く、かつ、常温であまり揮発性の大きくないもの が好ましい。

かかるモノマー (N) の具体例としては、まずスチレン系のモノマー群をあげることができ、スチレン、ローメチルスチレン、ビニルトルエン、ジビニルベンゼン、ビニルナフタレン、ジビニルでフェニル、モノクロルスチレン、ジグロモスチレン、トリブロモスチレン等をあげることができる。工業的な利用の容易さからはスチレン、ビニルトルエン、ジビニルベンゼン、ジブロモスチレン等が特に好ましい。

さらにモノマー(N)に包含されるものとして、 アクリル酸及びメタアクリル酸のエステル類をあ げることができる。具体的化合物としては、メタ クリル酸メチル、アクリル酸メチル、メタクリル

キシル基を有するボリオール、あるいはそのハロ ゲン置換体のボリアクリレート又はメタアクリレ ート、さらに、フェニルアクリレート、フェニル メタクリレート、トリブロモフェニルアクリレート、 ルアクリレート、ベンジルメタクリレート、 mーフェニレンビスアクリレート、 mーフェニレン スメタアクリレート等; アクリル酸、メタクリル 酸のアリール、あるいはアラルキルあるいはできる。

さらに、マレイン酸およびフマル酸のジエステル類をあげることができる。ただ、それらのモノマーは自己重合はしにくく、他のモノマー類と共重合する場合にのみ、重合に関与することになるので、そのことを留意して添加量を決める必要がある。

かかるモノマーの例としては、マレイン酸ジメ チル、フマル酸ジメチル、マレイン酸ジエチル、 フマル酸ジエチル、マレイン酸ジプロピル、マレ 酸エチル、アクリル酸エチル、メタクリル酸プロ ピル、アクリル酸プロピル、アクリル酸-2.3-ジプロモプロピル、メタクリル酸-2.3 -ジブロ モプロピル、メタクリル酸ブチル、アクリル酸ブ チル、アクリル酸-トリブロモネオペンチル、メ タクリル酸-トリプロモネオペンチル、メタクリ ル酸ヘキシル、アクリル酸ヘキシル、メタクリル 酸オクチル、アクリル酸オクチル等のアクリル酸、 メタアクリル酸の炭素数20位以下モノアルコール あるいはそのハロゲン置換体のエステル、エチレ ンジアクリレート、エチレンジメタクリレート、 ブチレンジアクリレート、ブチレンジメタクリレ ート、ジエチレングリコールジアクリレート、ジ エチレングリコールジメタクリレート、トリメチ ロールプロパントリアクリレート、トリメチロー ルプロパントリアクリレート、ジブロモネオペン チルグライコールジアクリレート、ジブロモネオ ベンチルグリコールジメタクリレート、ベンタエ リスリトールテトラアクリレート、ペンタエリス リトールテトラメタクリレート等2~6のヒドロ

イン酸ビス (ジブロモプロビル)、マレイン酸ジ ブチル、マレイン酸ジヘキシル、マレイン酸ジオ クチル、マレイン酸ビス (トリブロモネオペンチ ル)、マレイン酸ジフェニル、マレイン酸ビス (ノニルフェニル) 等をあげることができる。

ブタジエン、イソプレン、シクロペンタジエン、 ピペリレン等の共役ジエン類も、原理的には使用 可能であるが、特別な構造でない上記の如き、工 業的に入手しやすい共役ジエン類はいずれも低沸 点の常温ガス状物であったり、不安定な化合物で ディールズアルダー反応によって二量化しやすい 等の問題点を有しており、特別の場合を除いて好 適に用いることが困難な場合が多い。

さらに、モノマー(N)として、ラジカル 重合性 基と 同時にメタセシス 重合性 基を 1分子中に各々少なくとも 1個は有する化合物群をあげることができる。

かかるモノマー(IV)としては、メタセシス重合基としてノルボルネン基、ラジカル重合性基として上記の如きスチリル基、アクリレート基、メ

タアクリレート基等を有するものが好ましい。

具体例としては、ジビニルベンゼンのビニル基 の一方を、シクロペンタジエンとのデイルズアル ダー反応によってノルボルネニル化した5-(ス

$$C = C$$

チリル)ノルボルネン [\bigcirc]、ノル

ボルネン基含有アルコール、アクリレート、メタ アクリレート、アレート、フアレート類、例えば 5-(アクリロイルメチル)ノルボルネン

$$[\bigcirc CH_1OC \bigcirc O \bigcirc CH_2OC].$$

ポリオール・ポリアクリレートやメタクリレート

ころから、生成するIPN重合体の性質の調査に は有利である。

また、マレート、フマレートは、一般に自己重合し難いので、添加量によっては一般に、他のモノマー特にスチレン系のモノマーとともに用いるのが好ましい。

メタセシス重合性基とラジカル重合性基を同時に有するモノマーは、架橋削として使用することになるので、一般に他のモノマー(IV)とともに用いるのが好ましい。

メタセシス重合性モノマー(I)に対するモノマー(IV)の使用割合は、上述の如くモノマー (IV)の種類、要求される重合体成型物の性質によって異なるが、一般に1対1~1対0.01の範囲が用いられる。特に1対0.3~1対0.3~~0.05の範囲が好適である。モノマー(IV)は反応溶液をA、Bに分けて調製する場合は、一般にモノマー(IV)と触媒系成分との相互作用を考慮して適宜分割して添加すればよいことになる。

一方、メタセシス重合触媒系(Ⅱ)の使用量は、

の一部をシクロペンタジエンとの反応によって ノ ルボルネン化したもの、例えば、エチレンモノア クリレート (ノルボルネンカルボキシレート)

とができる。

上記の如きモノマー(IV)のうち、メタセシス 重合とのコンパティビリティの見地からは、極性 の小さいスチレン系のモノマーが好ましい。

即ち、それらはメタセシス重合の進行にあまり 影響を与えることなく添加し、同時に重合を進め ることができる。ただ、モノマーの構造の選択範 囲が小さい所から、生成するIPN重合体に広い 範囲の性質をもたせることは困難である。

それに対し、アクリレート、メタアクリレート、 マレート、フマレートは、極性のエステル基を有 しているため、メタセシス重合の進行に影響を与 え、重合の進行を遅延せしめる傾向にあるが、例 示した如く非常に広範なモノマーを選択できると

例えば触媒成分としてタングステン化合物を用いる場合は、上記モノマー(I)に対してモル基準で、焼く500 対1~15000 対1、好ましくは1000~3000対1の付近であり、活性化削成分としてアルキルアルミニウム類を用いる場合には、上記モノマー(I)に対して、モル基準で約100 対1~約2000対1、好ましくは約200 対1~1000対1の付近が用いられる。

また、化合物(II)は、触媒系(II)の遷移金 展元素とレドックス反応を起すわけであり、従っ て理論的には等当量用いるべきであるが、実際は 確率や速度の問題があり一般に遷移金属元素に対 し、0.5~5 当量、さらに好ましくは0.75~3 当 量の範囲が用いられる。

さらに、実際のラジカル重合の実施にあたって、 上記レドックス反応によるラジカル開始剤の生成 がどうしても充分でない場合は、他のラジカル開 始剤を補い添加することもできる。

本発明による架橋重合体成型物には、実用に当って、その特性を改良または維持するために、さ

らに各種添加剤を配合することができる。かかる 添加剤としては、充填剤、顔料、酸化防止剤、光 安定剤、難燃化剤、可塑剤、高分子改良剤などが ある。このような添加剤においても本発明の重合 体が成型されて後は添加することが不可能である から、添加する場合には予め前記した原料溶液に 添加しておく必要がある。

本発明の重合体成型物は、前記した如く、重合と成型とを同時に行うことによって製造される。

かかる成型法としては前述の如く、触媒と原料単量体とを前もって混合したプレミックスを型の中に流入せしめるレジンインジェクション方式、前述の如く触媒系を二つに分けた溶液Aと溶液Bをヘッド部で衝突混合せしめてそのまま型に流し込むRIM方式を採用することができる。特にRIM方式が一般に用いられる。

合されて、重合反応を開始する直前あるいは重合をしながら、その空隙を充分にうずめ得る形状のものについては、成形用鋳型内中に、充填しておくことも可能である。

添加剤としての補強材又は充填剤は、曲げモジュラスを向上するのに効果がある。かかるものとしてはガラス繊維、雲母、カーボンブラック、ウオラストナイト等をあげることができる。これらを、いわゆるシランカプラーなどによって表面処理したものも好適に使用できる。

また、本発明の重合体成型物は、酸化防止剤を添加しておくことが好ましく、そのためフェノール系またはアミン系の酸化防止剤を予め溶液中に加えておくことが望ましい。これら酸化防止剤の具体例としては、2,6 ーセーブチルーPークレゾール、N,N'ージフェニルーPーフェニレンジアミン、テトラキス[メチレン(3,5 ージーセーブチルー4ーヒドロキシシンナメート)]メタン等があげられる。

また、本発明による重合体成型物は、他の重合

いずれの場合も鋳型(モールド)への注入圧力 は比較的低圧であることができ、従って安価な鋳 型を使用することが可能である。

本発明の重合体成型物製造方法においては、先ず、メタセシス重合触媒(II)によるメタセシス 重合性モノマー(I)の重合が急速に開始される。 そして、重合反応熱によって系内の温度が上昇す る。かかる重合反応熱は、(I)としてジシクロ ペンタジエンのみを用いてメタセシス重合のみを 起させた場合は、断熱的に反応が行なわれた場合 190 ℃以上に達することがあるぐらいである。

かくして、メタセシス重合が開始されると、メタセシス重合主触媒の遷移金属が選元され、(目)とレドックス反応によってラジカルが生起されラジカル重合が開始される。メタセシス重合に比較するとラジカル重合の進行は遅いので、メタセシス重合の反応無を急速に除去することなくラジカル重合が充分進行しうる間、温度を保持しておく必要がある場合がある。掛かる保持温度は一般に80~150 ℃の間が用いられ、ラジカル重合が実用

上差支えない程度に進行するまで続行することが 好ましい。

d. 発明の効果

そして、メタセシス重合体とラジカル重合体の 1種の IPN 成型物が得られる。

かかる成型物は、メタセシス重合体成型物単独 の場合に比してラジカル重合体が加わることによ って、広範な要求特性に対する対応が可能であり、 より広範な用途に用いることができる。

e. 実施例

以下に実施例をあげて、本発明を詳述する。本 発明は説明のためであってそれに限定されるもの ではない。

実施例1~4,比較例1~4

[モノマー類の合成]

市販のDCPを減圧下、窒素気流中で蒸留精製 し、凝固点33.4℃を示す積製ジシクロペンタジエ ンを得た。ガスクロマトグラフによる純度測定で は99%以上の純度を示した。

化水素ガスを追い出しながら窒素パージ下に一晩 **撹拌を栽続し、その後、一部留出したトルエンを** 補い0.5Mタングステン含有触媒濃縮液を調製した。 [活性化剤濃縮液の調製]

ジーローオクチルアルミニウムアイオダイド 5.708 、トリーローオクチルアルミニウム31.178、 ジグライム13.428を窒素気流下で混合し、次いで DCPを添加し全体で100 mlになるように希釈し 1.0%アルミニウム含有活性化剤濃縮液を得た。

[重合体成型物の製造]

下表の如き組成のモノマー混合物各100%に対し、 **同表に示した量の触媒系濃縮液及びジクロロジフ** ェニルメタンを添加した。 A および B 液を調製し た。各10mlづつのA、B両液をとりこれを超小型 RIM機にて混合射出して棒状の成型物を得た。 この成型物のTMAによる熱軟化点、残留DCP、 残留したモノマー(N)の量を測定した。比較の ためジクロロジフェニルメタンを添加しないで、 他は全く同様にして反応せしめた場合の同じ性質 を測定し比較した。

スチレン、エチレンピスアクリレート(EBA) は市販のものを蒸留して使用した。5-スチリル ・ノルボルネン(SNB)は市販のジビニルベン ゼンとシクロペンタジエンをアセトニトリル、ハ イドロキノンの共存下に反応せしめ、蒸留により 分離精製したものを使用した。ノルボルネニルメ チルアクリレート (NMA) は5-ヒドロキシメ チルノルボルネンとアクリル酸クロライドとの反 応により調製し、蒸留精製したものを使用した。

[ジクロロジフェニルメタン]

公知のベンゾフェノンと五塩化リンの反応から 調製し、蒸留精製したものを使用した。

[主触媒濃縮液の調製]

高純度六塩化タングステン19 80 g(0.05 モル) を乾燥トルエン90mlに窒素気流下で添加し、 t-ブタノール0.925gを5mlのトルエンに溶解したも のを加え1時間撹拌し、次いでノニルフェノール 11.05g(0.05 モル) 及びトルエン5mlよりなる溶 液を添加し1時間窒素パージ下に撹拌する。108 のアセチルアセトンを混合物に加え、副生する塩

ジシクロジフェニルメタン無添加の場合は、ラ ジカル重合性モノマーが残留しているばかりでな く、DCPの残留量も多く、かつTMAによる熱 軟化点も非常に低い.

ジクロロジフェニルメタン添加の場合は明らか に、ラジカル重合が起ってラジカル重合性モノマ 一が消費され、熱軟化点も高くなり有用な成型物 が得られることを示している。

表	1	反応液組成
---	---	-------

	(モル%)	实施例1		実施例2		実施例3		実施例4	
A液モノマー組成		DCP	80モル%	DCP	80モル%	DCP	90モル%	DCP	80モル%
		スチレン	20モル%	SNB	20モル%	EBA	10モル%	NMA	20モル%
主触媒濃縮液添加量	(g)	1. 2		1. 42		1.42		2. 0	
ジクロロジフェニルメタ	ン添加量(g)	0. 14		0. 17		0. 17		0. 24	
B液、モノマー組成	(モル%)	DCP	100モル%	DCP	100モル%	DCP	100モル%	DCP	100モル%
活性化剤濃縮液添加量	(g)	2. 9		2. 56		2. 56		1. 8	

重合体成型物の性質

		実施例1	比較例1	実施例2	比較例2	実施例3	比較例3	実施例4	比較例4
熱軟化温度(℃)	(TMA)	97	60	135	80	112	88	135	94
残留DCP	(wt% 重合体)	0.7	16. 9	1. 2	8. 5	0.6	1.8	0. 2	I. 1
残留モノマーIV	(wt% 重合体)	スチレン	スチレン	SNB	SNB	EBA	EBA	NMA	NMA
		0. 05	8. 5	0.1	0.1	1.0	2. 0	0.3	1.1

手統補正費(晩)

平成 2年 2月 1 日

特許广長官殴

1. 事件の表示

特願平 1 - 252328 号

2. 発明の名称

重合体成型物の製造方法

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

大阪府大阪市中央区南本町1丁目6番7号 (300) 帝人株式会社

4. 代 理 人

東京都千代田区内幸町2丁目1番1号

(飯 野 ビ ル)
帝 人 株 式 会 社内
(7726) 弁理士 前 田 純 博
連絡先 (506) 4481



- 5. 補正の対象 明細書の「発明の詳細な説明」の欄
- 6. 補正の内容

(1) 明細書第13頁4行の「月位の二重結合」を 「α位の二重結合」に訂正する。

(2) 同第22頁3行の「焼く」を「約」と訂正す る.

以上